

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 18 日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530676

研究課題名(和文) 過疎農山村への人口流入・定住の実証研究－「限界集落論」批判として－

研究課題名(英文) Inflow and Settlement of Population in Depopulated Rural Mountainous Area: Focus on GENKAI-SYURAKU (Marginal Hamlets) Theory

研究代表者

山本 努 (Yamamoto, Tsutomu)

県立広島大学・経営情報学部・教授

研究者番号：60174801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)： 昨今の過疎農山村研究では限界集落論の影響が強く、地域の消滅が過度に強調される。しかし、そればかりでは過疎は語れない。本研究では地域調査の方法で、過疎農山村(広島県中国山地)住民の定住経歴、定住意識、生活構造等にアプローチした。今回の調査によって、過疎農山村地域にも一定の人口還流はあり、地域住民の定住意識は強く、地域の暮らしを支える、一定の生活基盤は崩れさってはいない事が指摘された。

研究成果の概要(英文)： The aim of my research is to grasp the actual conditions of Genkai Syuraku (marginal hamlets) in Japan. Using data from the questionnaire survey and interviews with the elderly people, we examine marginal hamlets theory in a paradigmatic rural mountainous area of population decline-the Chugoku Mountains village, Hiroshima prefecture.

We find that contrary to the expectation of community disorganization implied by marginal hamlets theory, rural community life structure is still alive. We also find a pervasive pattern of inflow of population to rural mountainous area. Our findings have implications for accumulating analyses of the present state of depopulated rural areas in Japan because, to some extent, an influx of rural population to the cities of Japan may be followed by compensation of migratory current by countercurrent.

研究分野：地域社会学

キーワード：過疎 農山村 人口Uターン 高齢者 生きがい 生活構造 地域定住 地域社会

### 1. 研究開始当初の背景

現代の日本社会においては過疎農山村地域における限界集落化が重大な社会問題になってきたと言われる。確かに過疎農山村地域が非常に厳しい地域問題を抱えているのは事実である。

しかし他方で、限界集落論の視点からは見えてこない過疎農山村地域の現実もある。このような認識を背景にして、地域の実態により即した地域分析が今日求められている。

### 2. 研究の目的

昨今の過疎農山村研究では、限界集落(あるいは限界自治体)論の影響力が強く、地域の消滅が過度に強調される。しかし、そればかりでは過疎は語れない。過疎は国(『過疎白書』)や過疎自治体(自治体による人口予測など)が、かつて(1990代年に)予測したほどには進んでいない。しかし、このことを指摘した過疎研究は皆無である。

我々は地方や農山村が一方向的に滅びるのみとは思わない。過疎農山村にも人口Uターンをはじめ地域への人口流入は少なからずあるし、地域の土着的人口供給構造もそれなりに生きている。過疎農山村地域は超高齢化社会だが、高齢者の生活をささえる種々の仕組みも滅び去ってはいない。農山村に暮らす高齢者の多くは、生きがいをもって暮らしている。また、農業・農村の機能は、きちんと再評価・再検討しなければならない現代の重要問題となっている。

以上、このようなことを検討するが、研究の目的である。

### 3. 研究の方法

本研究は上記(2.)のような過疎農山村の現状を、過疎農山村地域への人口供給や人口定住の構造に焦点をあわせて、地域調査の方法を用いて実証的に研究する。

具体的には、過疎の進んだ中国地方の山村集落(当該地区には無医地区も含む)数地区を選んで、下記の三つの調査が行われた。

調査票による大量調査  
集落での世帯単位での聞き取り生活構造調査  
定住経歴の生活史・生活構造調査

調査の実施は2011年から2012年にかけてであるが、追加・補充の調査を含めると、研究の全期間(2011年度~2014年度)調査は継続された。

加えて、過疎の現段階を規定するために、九州・中国地方の過疎農山村地域を対象に、主に国勢調査を使って地域人口の基礎分析

を行った。

### 4. 研究成果

調査の焦点は、下記の3点である。

人口Uターンなどの定住経歴、  
過疎地域住民(特に高齢者)の生活構造と生きがい  
過疎地域における通院の現状と交通行動

これらの3つの問題について、以下のような知見を得た。

人口Uターンについては、以前実施した調査との比較も含めて分析したが、今回調査でも従来同様、少なからぬ人口還流を確認できた。

高齢者の生活構造と生きがいについては、高齢者の生きがいは決して低くない。また、定住意欲も強く、地域が住みよいと言う者が多い。

高齢者の生きがいを支える、地域参加の仕組み、農業の意義、電話の利用、家族との関係などについても、一定の意味ある知見を得た。

さらに、通院行動には、地域住民の自助力、互助力は一定程度、有効に発揮されており、「過疎地域=交通不便」の図式は、今後、再考の余地があるように思われる。

さらには、過疎地域の人口統計(主に国勢調査)分析から、下記の知見も得た。

「平成の大合併」がかなり進行した2005年以降、過疎の再加速化が非常に著しい。しかも、過疎の内実に変化が見られた。

すなわち、従来の過疎は、65歳未満の非高齢者人口の減少がみられたが、一方、65歳以上の高齢者人口は増大していた。

これに対して、2005年頃から以降、過疎の非常に進んだ自治体では、高齢人口も含めて、全年齢層での総体的な人口減少が、見られるようになった。この趨勢は2010年以降、さらに広がりつつある。本研究では、このような過疎を「高齢者減少型過疎」と名づけている。この問題は非常に重要である。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 7 件)

山本努、都市と農村の機能的特性と過疎農山村研究の二つの重要課題-高出生率地域研究と人口還流研究の位置-、県立広島大学経営情報学部論集、査読なし、7号、2015、59-83

仲正人・山本努、過疎地域における高齢者の生きがいとその要因に関する一考察-中国山地集落を事例にして-、県立広島大学経営情報学部論集、査読なし、7号、2015、9-57

山本努、限界集落論への疑問、県立広島大学経営情報学部論集、査読なし、6号、2014、113-123

<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/metadata/12207>

山本努・高野和良、過疎の新しい段階と地域生活構造の変容-市町村合併前後の大分県中津江村調査から-、年報 村落社会研究(検証・平成の大合併と農山村)、査読あり、日本村落研究学会、49号、2013、81-114

山本努、過疎地域における中若年層の定住経歴と生活構造-中国山地の過疎農山村調査から-、県立広島大学経営情報学部論集、査読なし、4号、2012、71-89

<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/metadata/10250>

山本努、過疎農山村研究の課題と過疎地域における定住と還流(Uターン)をめぐって-中国山地農山村調査からの報告-、県立広島大学経営情報学部論集、査読なし、3号、2011、69-82

<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/metadata/8072>

山本努、市町村合併前後(1990~2010年)にみる過疎の新段階-少子型過疎、高齢者減少型過疎の発現-、やまぐち地域社会研究、査読あり、山口地域社会学会、9号、2011、51-62

<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/metadata/10300>

〔学会発表〕(計 10 件)

山本努、高齢者生きがい調査からの二三の知見と検討事項-広島県中国山地(過疎山村)のある集落での調査から-、西日本社会学会、2015年5月17日、山口県立大学(山口県山口市)

山本努、エンブリーの『須恵村』から見た日本人の社会・生活構造、日本村落研究学会九州地区研究会、2015年1月31日、須恵文化ホール(熊本県球磨郡あさぎり町)

山本努、ソローキンにみる高度に都市化した社会の将来、および、出生力研究と人口還流研究の位置-過疎農山村研究における2つの重要課題をめぐって-、日本社会学会、2014年11月23日、神戸大学(兵庫県神戸市)

肥後加苗・仲正人・山本努、無医地区を含む過疎農山村地域の医療・交通・生きがいをめぐる予備的調査分析-高齢者減少型過疎をめぐる地域課題：中国山地Y地区の地域調査から-、日本社会分析学会、2013年7月14日、広島大学(広島県広島市)

山本努、限界集落論への疑問-再論-、西日本社会学会、2013年5月11日、琉球大学(沖縄県那覇市)

山本努・高野和良、過疎の新しい段階と地域生活構造の変容-市町村合併前後の大分県中津江村調査から-、日本村落研究学会、2012年10月28日、旧山郷小学校体育館(鳥取県八頭郡智頭町)

山本努・高野和良、平成の市町村合併と農山村、日本村落研究学会関東地区研究会、2012年9月2日、青山学院大学(東京都渋谷区)

山本努、市町村合併前後(1990~2010年)にみる過疎の新段階-少子型過疎、高齢者減少型過疎の発現-、西日本社会学会、2012年5月20日、鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)

山本努、過疎地域における中若年層の定住経歴と生活構造をめぐって-中国山地の過疎農山村調査から-、日本社会分析学会、2011年12月18日、香川大学(香川県高松市)

山本努、過疎農山村地域の人口還流をめぐる調査分析-広島県北広島町調査から-、西日本社会学会、2011年5月11日、島根大学(島根県松江市)

〔図書〕(計 2 件)

徳野貞雄、山本努、松本貴文、池田亜希子、トルガ オズシェン、高野和良、加来和典、稲月正、後藤貴浩、田口浩継、堀口彰史、辻正二、鳥越皓之、九州大学出版会、暮らしの視点からの地方再生-地域と生活の社会学-、2015、359

山本努、学文社、人口還流(Uターン)と過疎農山村の社会学、2013年、199

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等 ナシ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 努 (YAMAMOTO Tsutomu)  
県立広島大学・経営情報学部・教授  
研究者番号：60174801

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

塚本直巳 (TSUKAMOTO Naomi)  
三次市役所